

平成13年度特許出願状況

知的財産立国を目指して

産学官連携部門 知的財産部

独立行政法人化と社会情勢

昨年4月、工業技術院から産総研へと大幅な改組が行われて一年が過ぎました。この新しい産総研の出発にあたって、これまでの基礎研究重視、論文重視から産業界へのより直接的貢献を目指して特許出願も重要視されることになりました。また知的財産についての社会情勢も昨年度から今年度にかけて大きく変化し、首相の諮問機関として「知的財産戦略会議」が4月に発足し、7月初旬「知的財産戦略大綱」が発表されました。この大綱では知的財産立国を目指した4つの戦略（創造戦略、保護戦略、活用戦略、人的基盤の充実）が提言されています。

産総研における特許出願傾向

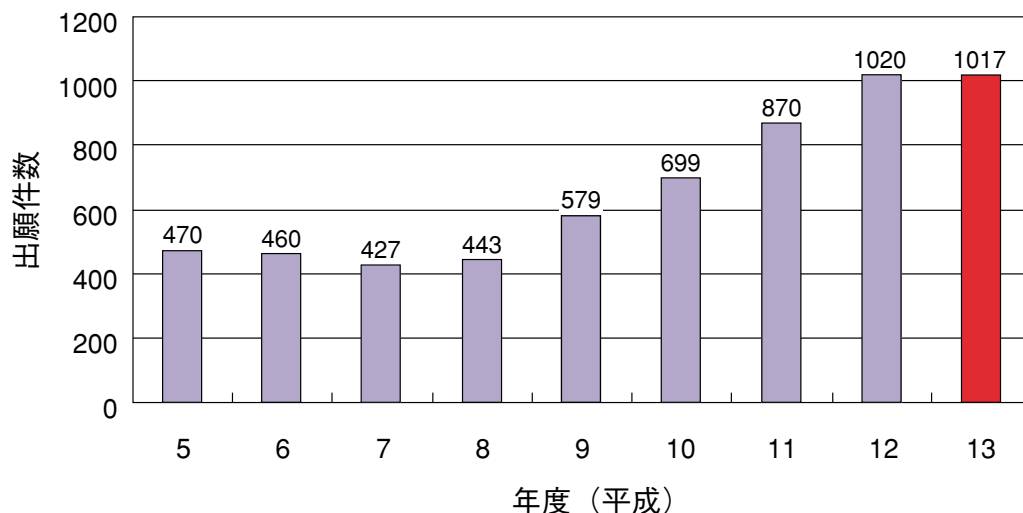
図1に最近の産総研の特許出願状況のグラフを示します。このグラフを見ますと、平成7年度以前と以降

では顕著な差があります。これは1990年代初頭から基礎研究重視、論文重視の政策が進められたことの結果と推測されます。平成8年度から出願数が増加に転じていますが、これは我が国の産業技術の競争力が落ちてきたことに対して科学技術基本法が平成7年に制定され、また米国で産業競争力の再生のために1980年代から進められたプロパテント政策の成功を範として旧工業技術院が特許取得促進施策を進めたことによるものと推測されます。さらに、産業界に対しては産業活力再生のために旧通商産業省が日本版バイ・ドール法の制定等特許取得促進策を進めたことも影響を与えたと推測されます。

これらの政策が前述の知的財産戦略大綱へと集約、発展しているものと言え、産総研ではその大綱が目指すところを先取りして創造戦略や活用戦略を進めています。

産総研の平成13年度の特許出願

平成13年度の特許出願状況について検証して見ると、出願件数は1,017件で一昨年度とほぼ同数となっていますが、大幅な組織換えや研究環境の変化があったにもかかわらず、一昨年度と同等の件数が出願されたことは特許出願の重要性が研究現場に浸透していることを示しています。さらに、平成14年度に入り、4月～6月期の出願件数は昨年度と比較して30%以上増加していますので、図1に示した13年度の出願傾向は飽和を示すものではなく踊り場ととらえることが適当であり、これまでの長期的増加傾向は維持されていくものと推測されます。平成13年度出願件数の内、産総研単独出願の件数は591件で他は共同出願です。このうち単独出願の特許の権利は産総研のみに帰属しますので技術移転（実施許諾）が自由に行えます。他機



● 図1 最近の国内特許出願状況

関と共同出願した特許については、共有相手が独占実施を希望するものが多くを占めます。この場合、産総研は第三者への技術移転のためのマーケティング活動は行いません。一方、共有相手が独占実施を希望しないものは、原則第三者への実施を求めてマーケティング活動を行うことにより、実施化率の向上を目指します。平成13年度の出願状況等を下表に示します。また、現在産総研が保有している国内特許件数は約7,500件で、外国特許件数は約1,500件です。有望と思われるものについては積極的に外国出願されており、産総研の特許を実施するうえでは欧米への事業展開にも対応できるものとなっています。

● 技術分野別出願数

平成13年度の特許出願件数を技術分野別に分類した結果を図2に示します。現在の技術は複数の分野に

またがっていることが多いのでおおよそご理解ください。この図から産総研の特許出願は、化学・材料分野が多いことがわかります。この特徴は以前から続いていますので保有特許の分布も類似のものとなります。産総研では幅広い産業技術分野に亘って研究開発が進められており、化学・材料技術は他の分野の基盤となる必要な技術のために出願が多いと推測されます。

● 特許データベース

出願されたこれらの案件は、一年半後に特許庁から公開されますが、産総研では当所の公開特許情報および登録特許情報を集めたデータベース〔略称：IDEA（アイディア）〕を整備していますのでぜひご利用ください。IDEAでは産総研が出願人となっている登録特許・公開特許について、キーワードでの検索や、特許番号での検索が可能です。検索され

た特許について、特許請求の範囲や実施例などを表示でき、公報のプリントアウトも可能です。

(<http://www.aist.go.jp/aist-idea/>)

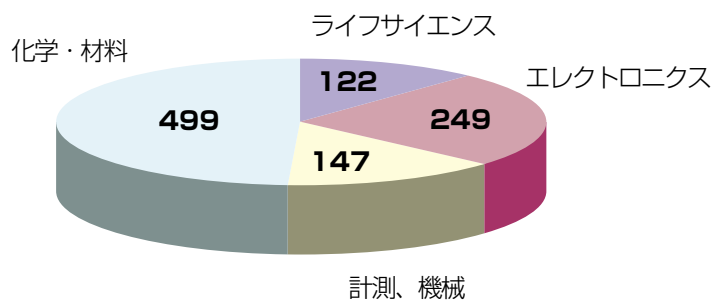
● 技術移転について

昨年度の特許出願について見てきましたが、これらの成果は今後、技術移転実績として現れてくるものと期待されます。産総研の技術移転機関として産総研イノベーションズが産総研の発足と同時に設立され、現在精力的に活動を行っています。これは先の大綱の「活用戦略」に沿ったものです。産総研イノベーションズについては産総研のホームページからご覧いただけます。

産業界の皆様におかれましては、どうぞ積極的に産総研で開発された技術を利用していただきたいと思えます。そのため知的財産部として皆様からの問い合わせに積極的に対応していきます。

国内特許出願件数	1,017件
(内、産総研単独件数)	591件
外国特許出願件数	210件
(内、産総研単独件数)	84件
国内公開特許件数	737件
国内特許登録件数	246件
(内、産総研単独件数)	125件
外国特許登録件数	104件
(内、産総研単独件数)	84件

●表 平成13年度特許出願等一覧



●図2 平成13年度技術分野別出願件数内訳

産総研イノベーションズ <small>経済産業省認定 TLO</small>	● URL http://unit.aist.go.jp/collab/intelprop/tlo/index.htm
	● 問い合わせ窓口 aist-innovations@m.aist.go.jp
産学官連携部門 知的財産部	● URL http://unit.aist.go.jp/collab/collab-hp/wholesgk/index.htm
	● URL http://unit.aist.go.jp/collab/intelprop/index.htm
	● 問い合わせ窓口 chizaikikaku@m.aist.go.jp
	● 特許の技術的内容 chizai-research@m.aist.go.jp